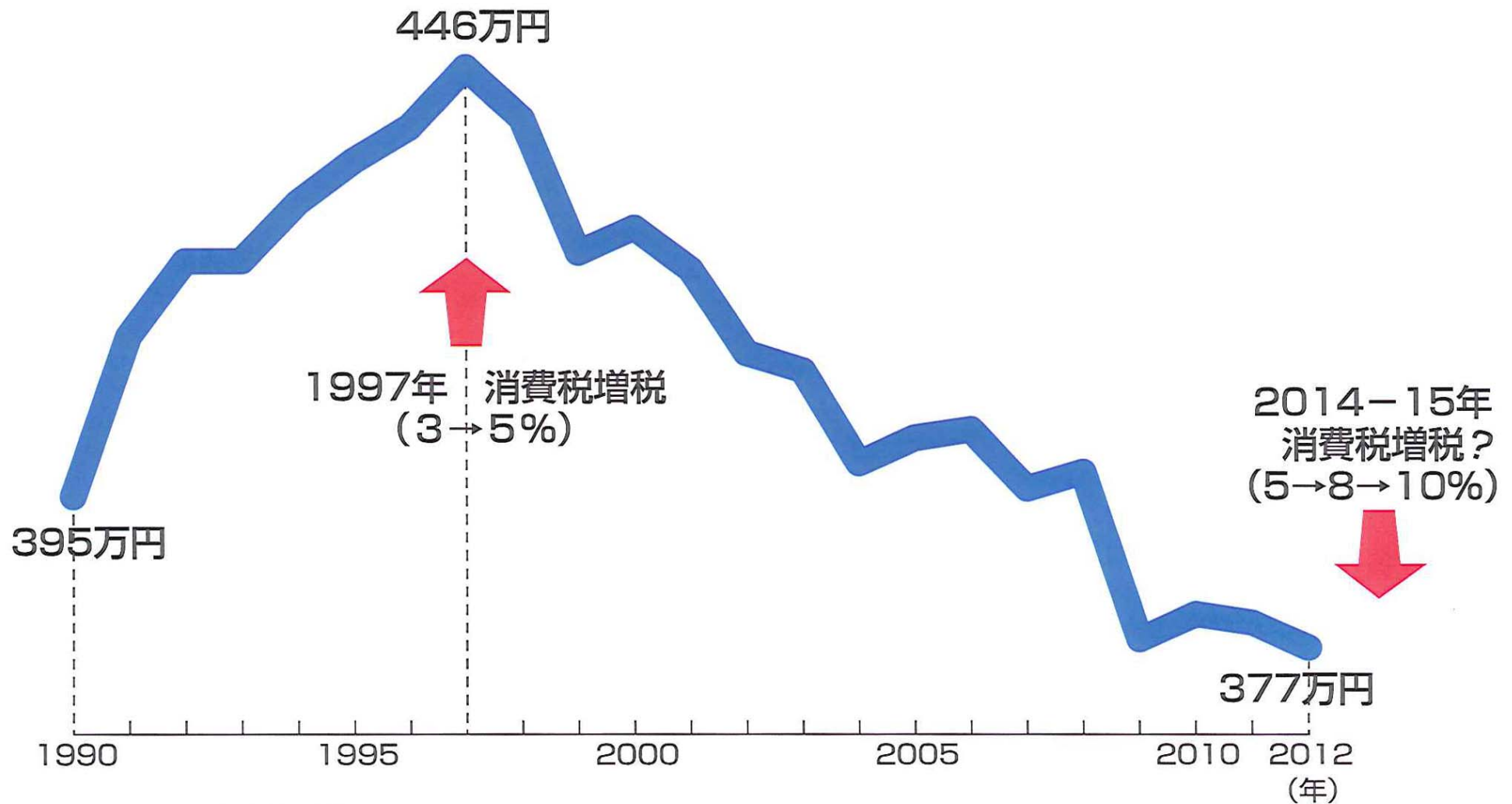


# 労働者の平均年収の推移



出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、従業員5人以上の事業所  
パートを含む従業員の平均給与年額(賞与を含む)

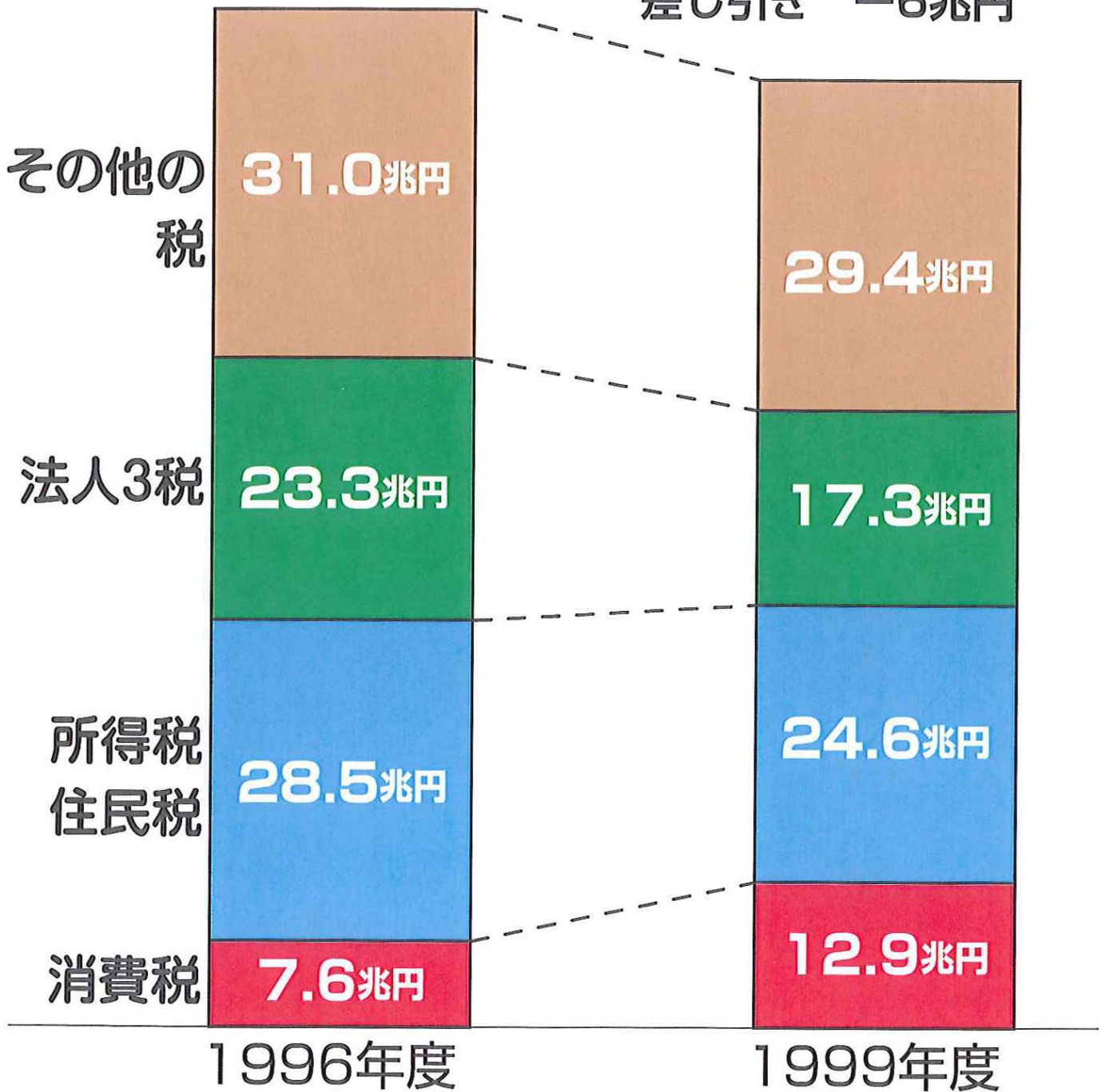
2013年10月24日 参議院予算委員会提出資料 日本共産党 小池晃

# 消費税を増税しても 税収は減少

消費税収 +5.4兆円  
消費税以外の税収 -11.4兆円  

---

差し引き -6兆円



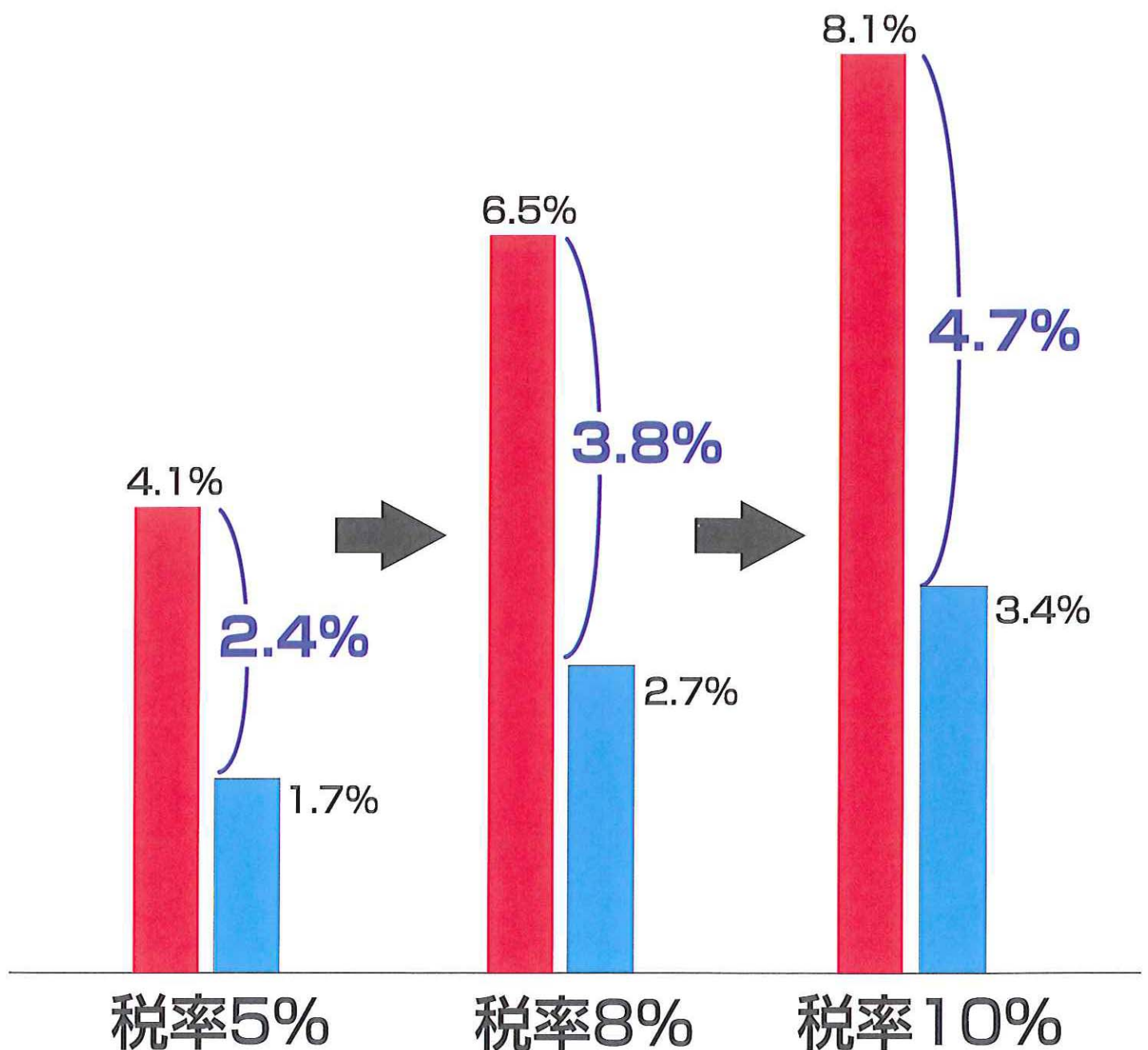
# 家計収入に対する 消費税の負担率(%)



年収300万円未満

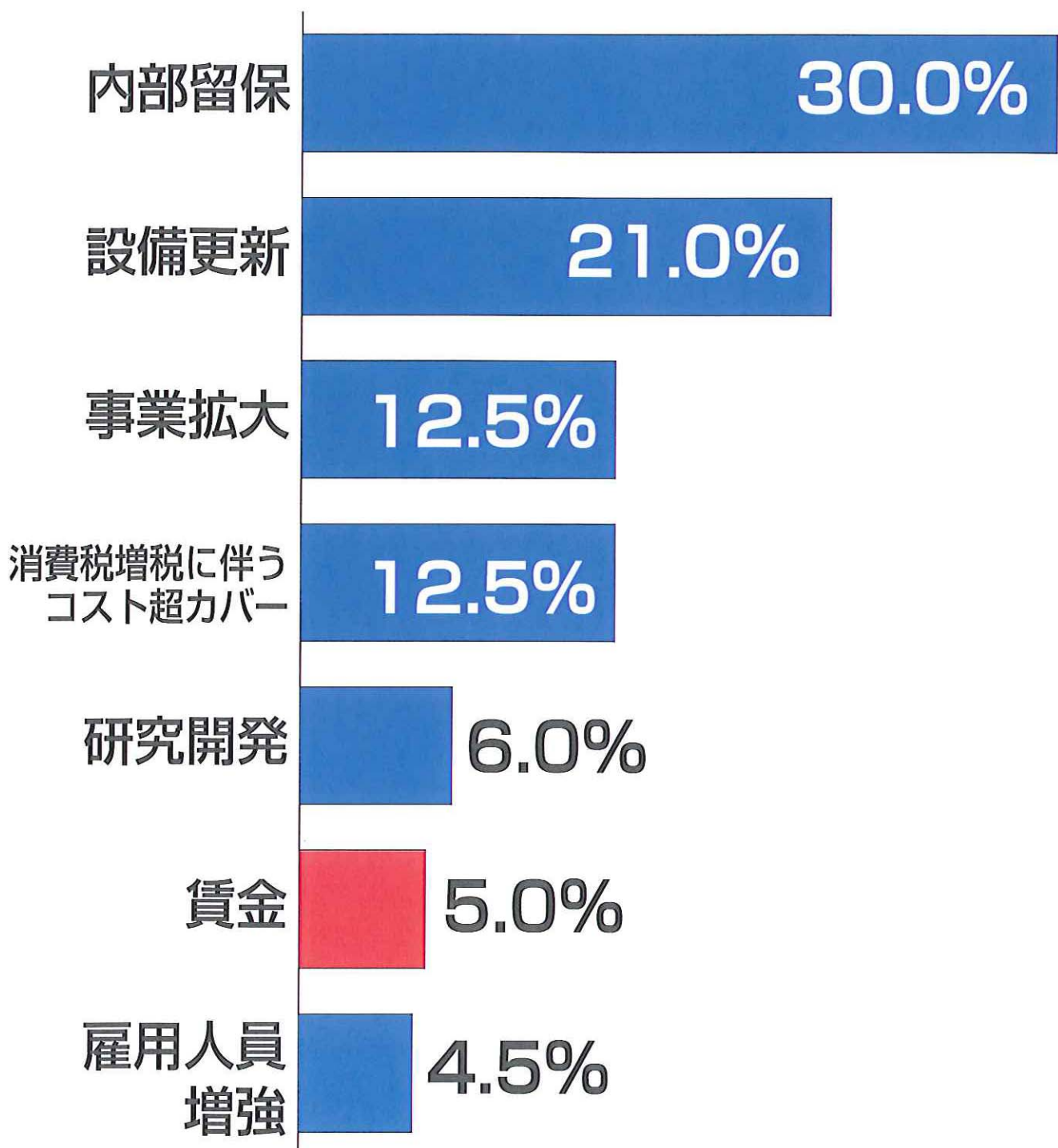


年収1,000万円以上

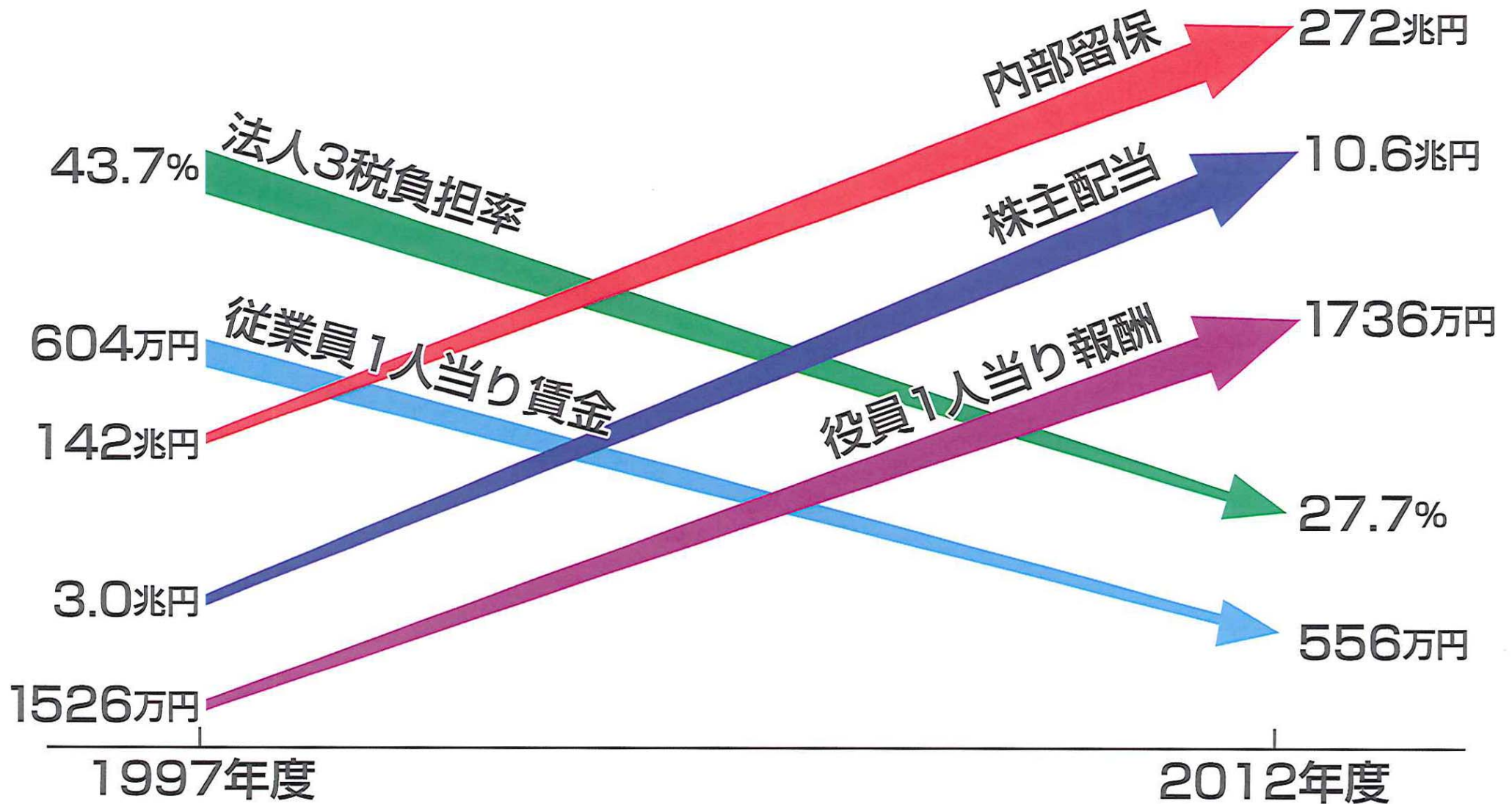


## ロイター 調査

法人税が減税された場合、その分をどこに振り向けますか？ (ひとつだけ回答)



# 法人税を減税しても賃金は減少



出所：財務省「法人企業統計」データより 資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を除く）  
「法人3税負担率」は、法人3税負担額が事業収益に占める割合

2013年10月24日 参議院予算委員会提出資料 日本共産党 小池晃

# ブラック企業規制法案のポイント

## ① 長時間労働の是正

- 労働時間を正確に把握、記録し、本人らが閲覧できるようにする
- 年間の残業時間上限を 360 時間に
- 次の出勤まで最低 1 1 時間の休息時間を保障
- サービス残業は残業代を 2 倍にする

## ② 労働条件などの情報公開

- 採用数と離職者数を公表
- 求職者からのブラック企業に該当するかどうかの問い合わせに答える制度をつくる
- 賃金の内訳を明記させ、誇大宣伝や虚偽記載をやめさせる

## ③ パワハラをやめさせる

- 厚労省はパワハラを行った企業に指導や勧告をおこなう  
勧告に従わない場合は企業名を公表する

# 労働経済白書の抜粋

## ●平成23年度版

「相対的に賃金水準の低い非正規雇用者の割合が増加することは、労働者の平均賃金を低下させることとなるが、1990年代後半から2000年代前半にかけての賃金の大きな低下要因となった」

## ●平成24年度版

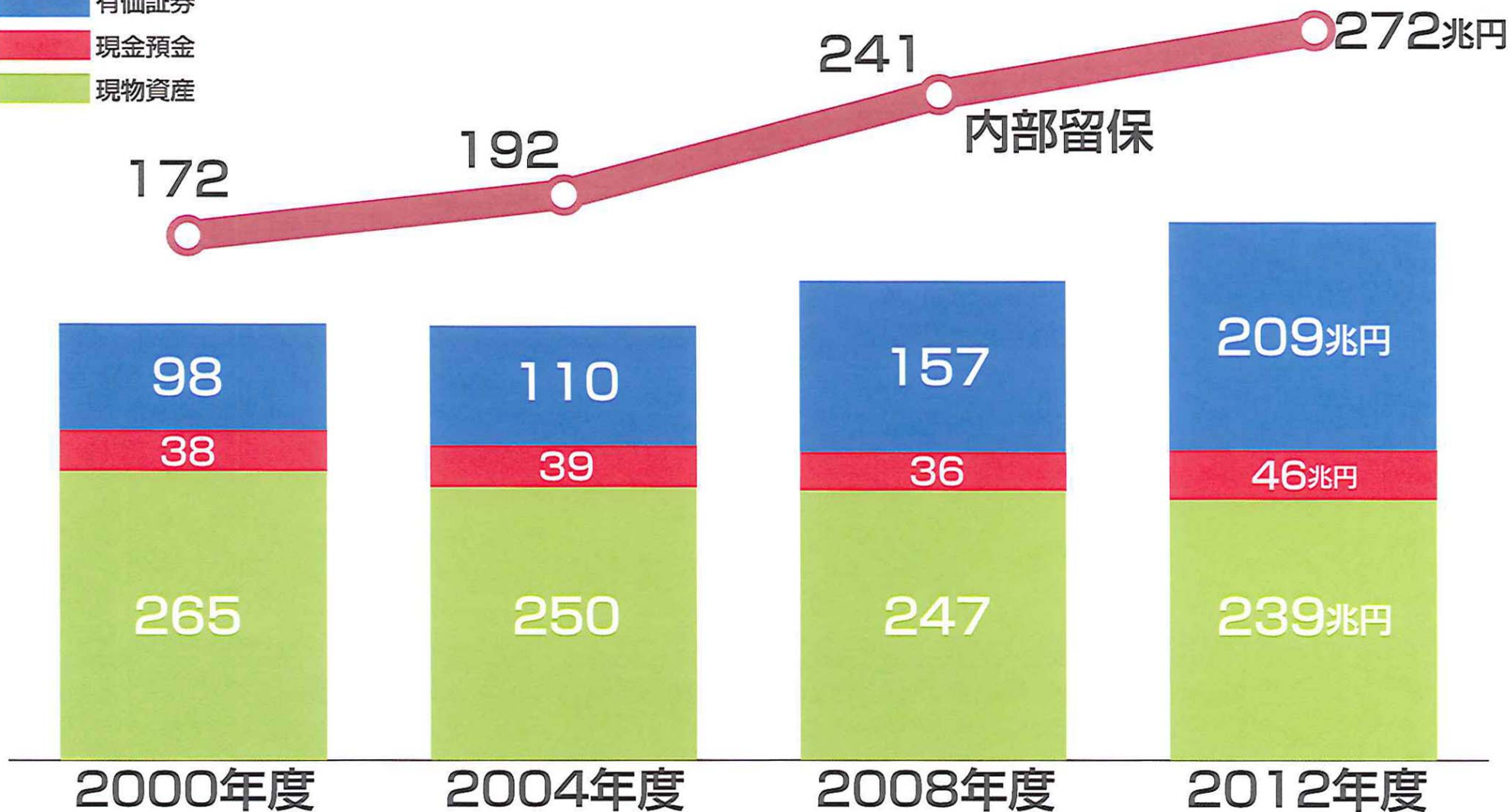
「非正規雇用者比率の上昇が賃金の減少の最大の要因となってきた」

## ●平成25年度版

「現金給与総額の低いパートタイム労働者の比率の上昇が一貫して現金給与総額の減少要因となっている」

# 増えつづける大企業の内部留保

- 有価証券
- 現金預金
- 現物資産



財務省「法人企業統計」より作成

「現物資産等」は、有形固定資産（土地を含む）、棚卸資産、ソフトウェアの合計額  
資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を除く）

2013年10月24日 参議院予算委員会提出資料 日本共産党 小池晃